

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:松塩筑木曾老人福祉施設組合

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,881,062,787	固定負債	1,965,173,701
有形固定資産	4,463,171,834	地方債	583,167,297
事業用資産	4,379,158,109	長期未払金	-
土地	1,262,907,259	退職手当引当金	1,382,006,404
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	7,357,068,815	その他	-
建物減価償却累計額	-4,527,056,310	流動負債	334,013,230
工作物	22,734,921	1年内償還予定地方債	154,808,389
工作物減価償却累計額	-18,483,335	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	179,204,841
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	1,641,700,062	負債合計	2,299,186,931
その他減価償却累計額	-1,363,453,303	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,740,000	固定資産等形成分	6,436,401,731
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-2,143,912,908
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	226,092,054		
物品減価償却累計額	-142,078,329		
無形固定資産	13,552,000		
ソフトウェア	13,552,000		
その他	-		
投資その他の資産	404,338,953		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	404,338,953		
減債基金	-		
その他	404,338,953		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	1,710,612,967		
現金預金	153,892,595		
未収金	1,455,385		
短期貸付金	-		
基金	1,555,338,944		
財政調整基金	1,555,338,944		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-73,957	純資産合計	4,292,488,823
資産合計	6,591,675,754	負債及び純資産合計	6,591,675,754

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名: 松塩筑木曾老人福祉施設組合

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	4,204,861,126
業務費用	4,179,315,597
人件費	2,903,296,467
職員給与費	1,857,857,866
賞与等引当金繰入額	179,204,841
退職手当引当金繰入額	164,142,019
その他	702,091,741
物件費等	1,270,755,054
物件費	1,002,502,177
維持補修費	25,164,334
減価償却費	243,088,543
その他	-
その他の業務費用	5,264,076
支払利息	1,594,416
徴収不能引当金繰入額	73,957
その他	3,595,703
移転費用	25,545,529
補助金等	6,191,129
社会保障給付	19,080,000
他会計への繰出金	-
その他	274,400
経常収益	4,082,003,484
使用料及び手数料	7,500
その他	4,081,995,984
純経常行政コスト	122,857,642
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,465,000
資産売却益	3,465,000
その他	-
純行政コスト	119,392,642

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 松塩筑木曾老人福祉施設組合

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	4,347,098,835	6,442,109,305	-2,095,010,470	
純行政コスト(△)	-119,392,642		-119,392,642	
財源	64,782,630		64,782,630	
税収等	52,856,630		52,856,630	
国県等補助金	11,926,000		11,926,000	
本年度差額	-54,610,012		-54,610,012	
固定資産等の変動(内部変動)		-5,707,574	5,707,574	
有形固定資産等の増加		63,793,267	-63,793,267	
有形固定資産等の減少		-243,088,543	243,088,543	
貸付金・基金等の増加		256,494,507	-256,494,507	
貸付金・基金等の減少		-82,906,805	82,906,805	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-54,610,012	-5,707,574	-48,902,438	
本年度末純資産残高	4,292,488,823	6,436,401,731	-2,143,912,908	

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 松塩筑木曾老人福祉施設組合

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,895,221,174
業務費用支出	3,869,675,645
人件費支出	2,837,026,960
物件費等支出	1,027,666,511
支払利息支出	1,594,416
その他の支出	3,387,758
移転費用支出	25,545,529
補助金等支出	6,191,129
社会保障給付支出	19,080,000
他会計への繰出支出	-
その他の支出	274,400
業務収入	4,146,376,520
税込等収入	52,856,630
国県等補助金収入	11,926,000
使用料及び手数料収入	7,500
その他の収入	4,081,586,390
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	251,155,346
【投資活動収支】	
投資活動支出	320,287,774
公共施設等整備費支出	63,793,267
基金積立金支出	256,494,507
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	86,371,805
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	82,906,805
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	3,465,000
その他の収入	-
投資活動収支	-233,915,969
【財務活動収支】	
財務活動支出	119,964,416
地方債償還支出	119,964,416
その他の支出	-
財務活動収入	35,000,000
地方債発行収入	35,000,000
その他の収入	-
財務活動収支	-84,964,416
本年度資金収支額	-67,725,039
前年度末資金残高	221,617,634
本年度末資金残高	153,892,595
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	153,892,595

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

②無形固定資産・・・取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～47年(付属設備を含む)

工作物 6年～15年

その他有形固定資産 6年～39年

物品 3年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

該当事項なし

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

該当事項なし

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（当組合資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

該当事項なし

5. 追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ①地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。
- ②利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
- ③繰越事業にかかる将来の支出予定額

(2)純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3)資金収支計算書に係る事項

- ①基礎的財政収支 188,956,495円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	4,489,365,959円	4,335,473,364円
繰越金に伴う差額	221,617,634円	-円
資金収支計算書	4,267,748,325円	4,335,473,364円

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	251,155,346円
減価償却費	△243,088,543円
賞与引当金繰入額（増減額）	△3,584,474円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△62,685,033円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△73,957円
未収債権額の増加（減少）	201,649円
資産売却益（損）	3,465,000円
純資産変動計算書の本年度差額	△54,610,012円

5. 特記事項

純資産変動計算書における国県等補助金には、長野県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金37,156,000円計上しております。